

パリクラブの会員の皆様

「下から見たフランス」の開講について

2013年3月20日

綿貫 健治

大学を退職してから約6か月たちます。幸い、妻がパリに駐在しておりますので、その間パリー東京間をいったりきたりしております。パリはいつ来ても外国人が住みやすい街で、今回もあまり違和感がありません。

しかし、よく見るとパリとフランスは大きく変わっています。私はソニーで1988年から1994年まで約6年間フランスに駐在しておりましたが、当時はバブル全盛期でEU危機のまただ中にある今のフランスとは比べられません。EUの深化、グローバル化の進展、インターネットなどのITやネットワークの普及で政治、経済だけでなく、社会や文化も急速に変化しています。相変わらずパリとフランスは美しく、多くの観光客でにぎわっていますが、その反面、経済の長期低迷で失業率も多くなり、経済競争力が低下し現場ではいろいろな社会問題が浮かび上がっています。フランスの優れた点と問題点が混在しているのが現在のフランスです。

そのような変化を「下から見たフランス(France d'en bas)」というテーマで書いてみたいと思います。この言葉はシラク大統領の時代に庶民的首相として人気があり、外国からのフランスへの投資(FDI)を飛躍的に増大させたピエール・ラファランの言葉ですが、現代のフランスだけでなく日本をはじめ世界に共通する視点だと思えます。ミクロな現場から政治、経済、社会、文化などのマクロを見るので「現場から見たフランス(France d'en "Genba")」と言ってもいいかもしれません。

タイムリーな情報を送ることは大変なチャレンジですが、この変化を皆さんと一緒に考える意味で定期的に送る努力をしたいと思います。大学用語でいえば、この講座は春のセメスターの開講ですが、気楽に今のフランス状況を一つの情報として読んでいただければ幸いです。

第1回は「パリではフランス語が学べない」と題してフランス(特にパリ)の英語化の問題を取り上げました。ちょうど3月20日の「フランコフォニーの日」に近くにある「フランコフォニー国際機関(OIF)本部」に散歩がてら立ち寄った時にこの問題の重要性を考えました。この問題を日本の英語化に置き換えて考えていただきたいと思います。

(パリ通信1)

パリではフランス語が学べない？

綿貫 健治



写真1 Siège Francophonie

久しぶりにパリに長期滞在して驚くことは英語を話すフランス人が多くなったことである。

カフェやレストランで働いている多くの人が英語を話す。私のアパートメントのそばにもカフェが数件あるが、エッフェル塔やシャンゼリゼに近いせいか、ごくローカルなカフェでもフランス人サーバーは英語を流暢に話す。フランスは長い間英語に対するアレルギーがあり、フランス語に誇りを持っていて英語を話せても話さない人が多かった。しかし、EUの発足から20年たった今日、時代が変わりグローバル化とインターネットおかげで一気に変化したようだ。

いつも行くカフェでも英語で話しかけられることが多い。「いつも来ているおれだよ」と言っても、店の人は外人の顔をみれば英語が反射的に出る時代になった。地方はまだだが、いま、パリは英語ブームである。現在通っているシャンゼリゼ近くの語学学校でも早朝からビジネスマンやウー

マンが英語を学んでいる。オフシーズンのせいかフランス語希望者が少ないようで、午前中は英語の予約で一杯である。ちなみに、ここの研修担当マネジャーはフランス語を流暢に話すイギリス人だ。

日本企業の英語化も進んでいる。私はソニーフランスに1988年から1994年まで6年間いたが幹部は英語を話すビジネスはフランス語だった。おかげで、赴任した日本人は英語を強いられ1-2年で仕事のレベルのフランス語ができるようになるという付録がついた。当時は、他の日本の会社でもフランス語が公用語になっていたところが多かった。しかし、インターネットの普及とEUの拡大が英語需要を発展させたので、今は、フランス語を話せなくても英語を話せる赴任者を送るケースが多い。

フランス人ジャン・モネが作ったEUの英語インフラ形成も見逃せない。EUは若い学生の国際交流プログラム「ERASUMS」を1987年に始めたが、初年度3,200人の学生交流から始まったプログラムは現在、毎年15-20万人のレベルになり、2020年には累計で300万人の交流を目標としている。また、1989年にIBMの役員だったフランス人ジャン＝ポール・ネリエールが始めた実務簡易英語「グロービッシュ(Globish)」のおかげで非英語圏の英語化が促進された。たった1,500語の単語を使って必要最小限度のコミュニケーションできるようになった。気がついて見るとEUを作ったジャン・モネもグロービッシュを開発したネリエールもフランス人でヨーロッパの英語化を促進したのはフランス人と言ってもいい。

しかし、フランスの急速な英語化には問題も出てきている。カフェ、レストラン、観光地に行くと英語で対応できるフランス人が多くなったために、フランス語を学ぶために留学した学生、旅行者、ビジネスパーソン、教育関係者などフランス語を使いたい人たちには不都合になってきた。パリ市内では英語系のシネマ、スターバックスやマックなどが当たり前になり、どこに行っても英語が通じる。1992年にディズニーランドができたときの大騒ぎとは隔世の感がある。パリに長くいる日本人ビジネスマンは英語で話しかけられると「ムッ」として顔をしかめ、最近来た留学生は隣で「パリではフランス語は学べないな」とこぼしていた。フランス経験のある私でも、最初にフランス語で「ボン・ジュール」と先制するか、「フランス語をはなしてくれ」とことわってからオーダーするが多い。

最近、色々な理由でフランスの魅力が少なくなったといわれている。その理由の一つにフランス人が英語を話すようになったからだとも個人的に心配していたら、その心配をまとめた観光報告書が出てきた。ダボス会議を主催しているWEF(世界経済フォーラム)が今年3月に出した「世界観光業競争力報告(2007-2013)」で、フランスは観光業競争力のランクが大きく下がった。このランキングは厳しく140か国を70の項目で順位を付け、フランスは外人旅行者数では8,100万人で依然1位だが、旅行者収入では3位に落ち、競争力全体のランキングは3位から7位に落ちた。

主な理由は、政府の観光政策の劣化、サービスクオリティーの低下、他国の観光政策の充実などである。メディアはこの機会をとらえてフランスの受け入れ体制の弱点を訴えていた。企業では、1)採用と解雇の難しさ、2)会社設立のコスト高、3)外国投資規制の厳しさ、4)外国人雇用の難しさなどがあり、一般的には、1)旅行者へのサービス欠如と不親切さ、2)全体的な物価高、3)消費者情報の欠如、4)ガソリン価格高、5)CO₂の多さ(特にディーゼル)などを理由に挙げている。

しかし、観光業はフランスの重要産業である。2007年のINSEEによると、観光業は全国レベルのGDPの6.2%、地域レベルでは11%を占めていて観光業の停滞や収入低下は今問題になっている雇用に直接影響する。また、長い間ヨーロッパの安定客に頼っていたことも問題である。2010年の統計では、フランスに来る外国人旅行者の76%はヨーロッパ人の安定客で、その安定客がEU危機で金を落とさなくなり弊害が出てきた。米英加などの英語圏、日中韓などのアジア圏、南米の経済新興国、アフリカ・中東圏など開拓の余地が十分ある。特に、隣国のドイツ、スペイン、イタリア、イギリスなどがしっかりした観光政策で競争力をつけフランスのシェアを奪いつつあることも心配である。

歴史遺産や文化も大事だが、「フランス語を話さないフランスはフランスではない」と思っている観光客は多いはずである。モネもネリエールもこんなはずではなかったと嘆いているに違いない。
(2013年3月20日フランコフォニーの日に)